



かわちながの 市議会 だより

No.250



市議会HP

令和3年3月発行

発行／大阪府河内長野市議会
編集／広報委員会

広報委員会

委員長 奥村 亮
副委員長 原 歴史
委員 橋上 和美
委員 中村 貴子
委員 桂 聖



「夢回廊」長野公園（観光写真コンクール入賞作品）

令和2年

12月定例会

■河内長野市立保健センター条例を制定

■河内長野市副市長の選任に同意

令和2年12月第4回定例会が11月30日から12月17日までの18日間開かれました。

議員からは、河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例の制定についての発議案と不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の決議案1件が提出され、全会一致で可決されました。また、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正についての発議案は賛成少数で否決されました。

市長からは、令和2年度一般会計補正予算の専決処分報告1件、人権擁護委員の推薦などの人事案2件、特別職の職員の給与に関する条例の改正などの条例案11件、令和2年度河内長野市一般会計補正予算の予算案6件、財産の減額貸付についてなどのその他案9件の合計29件の議案が提出されました。これらは、いずれも可決（承認・同意・適任と）されました。

（議案等の概要は2～3頁に、意見書は9頁に掲載）

議案等の概要

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
報 告 第30号	専決処分報告について（令和2年度河内長野市一般会計補正予算）	承認	（令和2年10月27日専決処分）歳入歳出予算及び地方債の補正。歳出として、南花台第8緑地の法面崩落に係る応急復旧工事並びに本復旧工事に係る調査及び設計業務費用4,900万円、歳入として、公共土木施設災害復旧債等を計上。地方債の補正については、公共土木施設災害復旧事業の限度額の変更を行う。 （令和2年11月13日専決処分）歳入歳出予算及び地方債の補正。歳出として、栄町の法定外公共物の法面崩落に係る復旧工事に要する費用2,160万円、歳入として、公共土木施設災害復旧債を計上。地方債の補正については、公共土木施設災害復旧事業の限度額の変更を行う。
諮 問 第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任と 認める	山口 親房氏、黒田 良子氏を推薦。
議 案 第55号	河内長野市副市長の選任について	同意	東部 昌也氏を選任。
議 案 第56号	河内長野市立保健センター条例の制定について	可決	保健・医療施設の機能集約により、市立保健センター、休日急病診療所及び乳幼児健診センターを一体の施設として、大阪南医療センター敷地内に移転するため、河内長野市立保健センター条例の全部を改正する。
議 案 第57号	河内長野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例の改正について	可決	人事院勧告を鑑みて行われた国家公務員の給与改定並びに府内各市の状況を勘案し、本市職員の給与の改定を行う。内容として、まず、一般職の職員の期末手当について、年間の支給割合を2.6月分から2.55月分に引き下げるなど。次に、特定任期付職員の期末手当の支給割合についても、一般職の職員と同様に引き下げる。
議 案 第58号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について	可決	特別職の期末手当の支給割合を引き下げることを勘案し改正を行う。内容として、期末手当について、年間の支給割合を4.5月分から4.45月分に引き下げるなど。
議 案 第59号	特別職の職員の給与に関する条例の改正について	可決	一般職の職員の給与改定の状況などを勘案し改正を行う。内容として、期末手当について、年間の支給割合を4.5月分から4.45月分に引き下げるなど。
議 案 第60号	河内長野市諸収入金に係る督促手数料及び延滞金に関する条例等の改正について	可決	地方税法などの改正を踏まえ、関係条例を改正する。主な内容として、延滞金に係る特例基準割合の名称を延滞金特例基準割合に改める。
議 案 第61号	河内長野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の改正について	可決	大阪府と共に実施している福祉医療費助成制度が令和3年度から変更されることに伴い、関係条例を改正する。内容として、精神病床への入院に係る医療費を助成対象とすること及び重度障害者医療の住所地特例制度を国民健康保険法に準拠させるもの。
議 案 第62号	河内長野市道路占用料徴収条例の改正について	可決	適正な道路価格に基づく道路占用料となるよう見直しを行い、道路占用料の額を改めるため、本条例を改正する。
議 案 第63号	河内長野市都市公園条例の改正について	可決	公園を占用する場合の使用料の額が道路占用料と同等の金額であることを明確にするため、本条例を改正する。
議 案 第64号	河内長野市火災予防条例の改正について	可決	省令の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、急速充電設備の全出力の上限を50キロワットから200キロワットに拡大するなど。
議 案 第65号	河内長野市立市民公益活動支援センター条例の廃止について	可決	公共施設再配置計画に基づき、今後の施設のあり方を検討した結果、令和3年4月より河内長野駅周辺の商業施設を使用貸借し、施設の機能のみを移転することとなったため、本条例を廃止する。
議 案 第66号	河内長野市立健康支援センター条例の廃止について	可決	指定管理者により運営を行っていた市立健康支援センターについて、令和3年3月末をもって指定期間が満了となり、以降は民間事業者による運営となるため、本条例を廃止する。
議 案 第67号	財産の減額貸付について	可決	「河内長野市フォレスト三日月市公共施設活用事業公募型プロポーザル」の実施において、優先交渉権者となった事業者提案の貸付料が河内長野市公有財産規則第33条に規定する貸付料を下回ったことから、本市議会の議決を求める。
議 案 第68号	公の施設（河内長野市立三日月市民ホール）の指定管理者の指定について	可決	指定管理者の指定期間が令和3年3月末をもって終了することに伴い、令和3年4月から隣接施設の管理運営の優先交渉権者である「株式会社 尾崎スイミングスクール」を、指定管理者として指定することが適切であることから本市議会の議決を求める。

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
議 案 第69号	公の施設（河内長野市立市民交流センター） の指定管理者の指定について	可決	指定管理者の指定期間が令和3年3月末をもって終了するが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、公平かつ適切な事業者選定が困難な状況である。そこで、現在の指定 管理者である同法人を、1年間に限り再度指定することが適切であると考えことから 本市議会の議決を求める。
議 案 第70号	公の施設（河内長野市立文化会館）の指定管 理者の指定について	可決	
議 案 第71号	公の施設（河内長野市立福祉センター）の指 定管理者の指定について	可決	
議 案 第72号	公の施設（河内長野市立障害者福祉センター） の指定管理者の指定について	可決	
議 案 第73号	公の施設（河内長野市立林業総合センター） の指定管理者の指定について	可決	
議 案 第74号	公の施設（河内長野市都市公園）の指定管理 者の指定について	可決	
議 案 第75号	令和2年7月豪雨による農地災害復旧事業の 施行について	可決	令和2年7月7日から8日にかけての豪雨により市内の農地が被害を受けたことに伴い、 当該農地に係る災害復旧事業を、国の補助を受け施行するため、土地改良法第96条の 4において準用する同法第87条の5の規定により、本議会の議決を求める。事業の内 容として、天野町の農地1箇所の災害復旧工事で、概算事業費は88万2千円。
議 案 第76号	令和2年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正。歳入歳出それぞれ4億1、 191万2千円の追加で、予算総額は491億6,847万1千円となる。主な歳出は、医療扶 助の増加による生活保護事業、市内2小学校及び1中学校のトイレの洋式化に向けた改 修工事に要する費用、台風第14号により被災した農地や水路などの災害復旧工事に要す る経費など。
議 案 第77号	令和2年度河内長野市国民健康保険事業勘定 特別会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ444万8千円の減額で、予算総額は130億3,099万3千円。歳出とし て、当該会計支弁職員の人事異動及び給与改定などに伴う人件費の補正。
議 案 第78号	令和2年度河内長野市介護保険特別会計補正 予算	可決	歳入歳出それぞれ1,657万1千円の増額で、予算総額は109億5,247万1千円。歳出とし て、当該会計支弁職員の人事異動及び給与改定などに伴う人件費の補正並びに令和3 年4月介護保険法改正に伴う電算システム改修費用の増額補正。
議 案 第79号	令和2年度河内長野市後期高齢者医療特別会 計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ374万5千円の増額で、予算総額は22億5,187万3千円。歳出として、 当該会計支弁職員の人事異動及び給与改定などに伴う人件費の補正。
議 案 第80号	令和2年度河内長野市水道事業会計補正予算	可決	収益的支出1,371万2千円の減額、資本的支出248万8千円の増額。支出の予算総額は、 収益的支出23億9,517万8千円、資本的支出11億7,349万7千円となる。債務負担行為 の補正については、日野浄水場送水ポンプ更新工事について、その限度額と期間を定め ている。
議 案 第81号	令和2年度河内長野市下水道事業会計補正予 算	可決	収益的支出832万1千円の増額、資本的支出1,244万1千円の減額。支出の予算総額は、 収益的支出31億3,186万4千円、資本的支出30億8,883万2千円となる。
発議案 第4号	河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等 への差別防止に関する条例の制定について	可決	新型コロナウイルス感染症に対する偏見・差別を決して起こさない、許さないという強い 意志を共有し、すべての方が、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、 本条例を制定する。
発議案 第5号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関す る条例の改正について	否決	コロナ禍への支援策を後押しするための財源の一部に充てていただくべく、本年7月から 12月まで削減を行ってきた議員報酬について、まだまだ判断を許さない状況にあるこ とから引き続き削減を行う。
決議案 第9号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	可決	

議案等に対する各議員の態度

(全会一致でない議案等の賛否)

○：賛成 ●：反対

議案等 番 号	件 名	議決 結果	自民党				大阪維新の会				公明党				日本共産党				市民 クラブ		会派に 所属せず		
			奥村 亮	峯満 寿人	橋上 和美	土井 昭	浦山 宣之	中村 貴子	三島 克則	大原 一郎	原 歴史	仲川 学	駄場 中大介	宮本 哲	丹羽 実	堀川 和彦	桂 聖	工藤 敬子	道端 俊彦	山本 一男			
議 案 第67号	財産の減額貸付について	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○			
発議案 第5号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関 する条例の改正について	否決	●	●	○	○	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○			

議員名（会派名）	頁	議員名（会派名）	頁
工藤 敬子	4	大原 一郎（公明党）	7
堀川 和彦（市民クラブ）	4	峯 満寿人（自民党）	7
奥村 亮（自民党）	5	桂 聖（市民クラブ）	7
道端 俊彦	5	土井 昭（大阪維新の会）	8
原 歴史（日本共産党）	5	浦山 宣之（公明党）	8
駄場中太介（日本共産党）	6	宮本 哲（日本共産党）	8
中村 貴子（公明党）	6	仲川 学（日本共産党）	9
橋上 和美（大阪維新の会）	6		

質問の映像視聴について

QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。
視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

一般質問

12月9日と10日の2日間、15人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は2月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。
また、市のホームページにも掲載しています。

【問】 新型コロナウイルスにより再び学校休業を余儀なくされた場合の端末の利用方法、モバイルルーターの活用については、紙教材と併せてオンライン学習を実施するた



子どもたちに安定・安心の学習環境を！

【答】 セキュリティー対策については、クラウドブックは端末へのウイルス対策は必要としなが、本市独自の対策としてフィッシングソフトを導入している。またメール及びUSBメモリ等の利用についてもシステムの利用に制限をしている。

【問】 現在、市が行っている対策は、地域で餌やりのルールを決め、トイレの設置や猫の避妊手術を行い、猫の個体数をコントロールする猫と地域の共存を目指した「地域猫活動」は、府から一定の支援がある。市としては広報やホームページで「地域猫活動」を啓発している。

【問】 GIGAスクール構想の1人1台の学習者用端末の配備が早期に実現された。端末の故障が発生した場合の用意と、セキュリティ対策は、

【答】 今回配備したクラウドブックは、データ等をクラウドに自動保存するため、故障時は他の端末からアカウントでログインすることにより、自身のデータ使用が可能である。

【問】 GIGAスクール構想の1人1台の学習者用端末の配備が早期に実現された。端末の故障が発生した場合の用意と、セキュリティ対策は、

【答】 地域で餌やりのルールを決め、トイレの設置や猫の避妊手術を行い、猫の個体数をコントロールする猫と地域の共存を目指した「地域猫活動」は、府から一定の支援がある。市としては広報やホームページで「地域猫活動」を啓発している。

【問】 本市の学校園で、園児・児童・生徒が新型コロナウイルスに感染し、復帰する際、いじめ防止の配慮が必要と考えるが、どのような対応を考えているか。



人権啓発の具体的な投げかけを！

【問】 本市の学校園で、園児・児童・生徒が新型コロナウイルスに感染し、復帰する際、いじめ防止の配慮が必要と考えるが、どのような対応を考えているか。

【答】 10月末までに1人1台学習者用端末機器の整備を終え、活用方法について教員研修を進め、授業実践を始めたところである。

【問】 現在、市が行っている対策は、地域で餌やりのルールを決め、トイレの設置や猫の避妊手術を行い、猫の個体数をコントロールする猫と地域の共存を目指した「地域猫活動」は、府から一定の支援がある。市としては広報やホームページで「地域猫活動」を啓発している。

【問】 現在、市が行っている対策は、地域で餌やりのルールを決め、トイレの設置や猫の避妊手術を行い、猫の個体数をコントロールする猫と地域の共存を目指した「地域猫活動」は、府から一定の支援がある。市としては広報やホームページで「地域猫活動」を啓発している。

【問】 現在、市が行っている対策は、地域で餌やりのルールを決め、トイレの設置や猫の避妊手術を行い、猫の個体数をコントロールする猫と地域の共存を目指した「地域猫活動」は、府から一定の支援がある。市としては広報やホームページで「地域猫活動」を啓発している。

【問】 現在、市が行っている対策は、地域で餌やりのルールを決め、トイレの設置や猫の避妊手術を行い、猫の個体数をコントロールする猫と地域の共存を目指した「地域猫活動」は、府から一定の支援がある。市としては広報やホームページで「地域猫活動」を啓発している。



工藤 敬子



市民クラブ
堀川 和彦



地域・住民の力で本市の成長実現を



自民党
奥村 亮



「スーパーシティ」実現に向けた取り組みと目的は。

問 河内長野ではどのようなスーパーシティ構想（※）を描かれているのか。また、その特徴と長所は。

答 構想のコンセプト

（案）は「地域活動と最先端技術の融合により生み出す豊かな生活の実現」である。本市の特徴として、住民力と地域の結束が強いことから、住民主体で進めていく構想を考えている。

問 最先端技術の選定も住民主体となるのか。

答 住民の方々と十分コンセンサスを図っていきたいと考えている。

問 認定されればどのような効果が本市にあるか。

答 近い将来、課題となるものをスーパーシティ構想を通じて住民と共に解決したい。また、河内長野のイメージアップや最先端技術を持つ企業と接が増えるなど様々な効果があると考えている。

問 認定されれば、本市発展の礎になる事業であ

医療提供体制と地域経済の立て直しを



道端 俊彦



る。本市内での横展開も視野に入れながら、住民の意見に耳を傾けオール河内長野で取り組み認定されるように。

問 住環境を見直す動きがある中で本市の転入促進を促す施策は。

答 本市の取り組みは。

問 1月広報でUターンされた方へのインタビューや市の補助制度等の掲載4月にはイベント開催を予定している。

問 移住希望者が集まるサイトへも情報発信を。

答 移住希望者が集うサイトも活用していきたい。

問 市長の見解はどうか。

答 大阪市や堺市からの転入に対する補助上乗せも考え中であり転入促進には取り組んでいきたい。

問 少人数学級編成の早期実現を！

答 市費独自の時間講師の配置を継続し、教員以外の人材も積極的に活用し、学校組織全体としてきめ細かな指導の充実に努める。

問 コロナ禍におけるいじめ、不登校、虐待の現

新型コロナウイルスへの抜本的な対策強化を



日本共産党
原 歴史



新型ウイルス感染症への抜本的な対策強化を。

問 第3波での富田林保健所管内の1日当たりの検査数は。

答 現在100件程度。検査が必要なのはすぐに対応できている。保健所を介さず検査ができる地域外来・検査センターは、

富田林保健所管内各市に最低1か所設置されており、診療・検査医療機関

は11月27日現在53か所が確保されている。

問 住民が感染状況を正しく知るため、毎日の公表内容に地域ごとの検査数・陽性率を明らかにするよう府に求めよ。

答 逼迫している大阪府保健所業務を増大することにつながり、かえって市民に不安を与え、特定地域への風評被害が起きかねないことを危惧する。

問 市内のエッセンシャルワーカーに定期的なPCR・抗原検査の実施を。

答 本来、検査は感染症法に基づき、感染が疑われる患者に対し、医師が

診断上必要と認めた方に実施されるものであり、PCR検査を医療従事者の方々全員に実施した場合、1回当たり2千500万円という費用がかかってくる。財源の確保が困難だと考える。

問 第3次の地方創生臨時交付金からその費用は捻出できる。放置してクラスターを起こすのか、それを未然に防ぐためにあらゆる手段を尽くすのか、ぜひ考えていただきたい。小学校や介護施設も交付金を活用してやるべきでは。

問 再度、市独自の事業者支援金給付の検討を。

答 事業者からの声を聞きながら、スピード感を持って適切に取り組んでいきたい。



市民を守るための新型コロナウイルス対策の医療提供体制を！



医療崩壊に歯止めを！

（※）スーパーシティ構想…地域の様々な課題を、AI等のテクノロジーを駆使して地域と事業者と国が一体となって解決を目指す取り組み。
（※）デジタルトランスフォーメーション（DX）…「デジタルによる変革」を意味し、ITの進化にともなう新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものの変革につなげる施策を総称したもの。

中学校全員給食を1日も早く



日本共産党
駄場中 大介



中学校全員給食に向けて。

問 コロナ禍で「学校給食のあり方検討委員会」開催が遅れないように。

答 大きな会場の確保など、感染防止のためのあらゆる対策を講じる。

市民生活を豊かなものに。

問 小規模校が他校と合同でクラブ活動ができる仕組みを。

答 学校間移動で十分な時間を確保できない、大会参加、引率等、解決し難い点が多い。国の動向を見る。

問 高齢者の免許更新に必要なテストの受検・受講を警察横の交通安全協会等でできるように。

答 府警から「府内一体での対応が必要、状況を見ながら検討する」「更新期限に間に合わない場合は一定期限は配慮する」と回答をいただいている。

問 緑ヶ丘北町の丸公園の排水改善を早急に。

答 令和3年度以降で整備できるよう進めていきたい。

問 ドッグパーク内にベンチを（くろまろの郷）。

答 新たな補助制度は考えていない。



ベンチが望まれるドッグパーク（くろまろの郷）

思いやりのあるまちづくりを目指して



公明党
中村 貴子



コロナ禍におけるキャッシュレス決済サービスについて。

問 コロナ禍の今こそ、3密を避けて、簡単に支払いができるキャッシュレス決済を推進すべきだと考えるが市の見解は。

答 キャッシュレス決済は、コロナ禍において3密を避けるために有効な手段であるとともに、納付者の利便性を図り、市民サービスの向上に資するものと認識しており、市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料については、令和2年4月よりPay Bを導入し、令和2年6月より放課後児童会の負担金等の支払いにPay Payを導入した。今後は令和3年4月より、市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料の支払いをLINE PayやPay Payで納付ができるよう拡充する予定である。

がん治療に伴う脱毛や乳房切除により、医療用

ウィッグや補正具を必要とする女性のために、すでに実施中の医療用ウィッグの購入費助成と併せ、乳房補正具と人工乳房の購入費の助成を実施すべき。

答 乳房補正具や人工乳房の購入費については、医療用ウィッグと同様にがん患者の方々の就労や社会参加の一助になると認識している。平成30年度から導入の医療用ウィッグ助成申請者の約4割が乳がん罹患患者であり、潜在的なニーズがあると考

えられるため、助成については、市民ニーズ、医療や美容関係の情報収集を行いながら検討していきたい。

SDGsの精神に通じる命の尊厳と動物愛護について。

問 がん治療に伴う脱毛や乳房切除により、医療用

ウィッグや補正具を必要とする女性のために、すでに実施中の医療用ウィッグの購入費助成と併せ、乳房補正具と人工乳房の購入費の助成を実施すべき。

答 乳房補正具や人工乳房の購入費については、医療用ウィッグと同様にがん患者の方々の就労や社会参加の一助になると認識している。平成30年度から導入の医療用ウィッグ助成申請者の約4割が乳がん罹患患者であり、潜在的なニーズがあると考

えられるため、助成については、市民ニーズ、医療や美容関係の情報収集を行いながら検討していきたい。

SDGsの精神に通じる命の尊厳と動物愛護について。



病に負けず頑張る方々に寄り添うため、補正具の助成を

市民に寄り添ったサービスの提供を



大阪維新の会
橋上 和美



新型コロナウイルス感染拡大における今後の取り組みについて。

問 ひとり親家庭においてはまだまだ多くの世帯で生活が困窮している。さらなる支援策を。

答 国の交付金の追加交付等があれば独自の給付金など検討する。臨時特別給付金の再支給は年内を目途に準備している。就労支援については資格取得のための給付金事業など自立を促進する事業を行っている。また、就労支援員を配置し、きめ細かな就労支援を行っている。

問 高齢者の外出自粛が求められる中、訪問介護のニーズが高くなっている。ヘルパー確保が困難であるが市の見解は。

答 地域包括支援センターと連携し、緊急時での応援体制を整え、事業者間のオンライン会議に対する支援も積極的に行う。さらなる人材確保対策を国や府に強く要望していく。

問 ワクチンが接種可能

となった場合の対応は。

答 早期に接種を開始できるよう河内長野市医師会等と連携し必要な体制整備に取り組む。

市民のニーズに合った介護保険事業について。

問 第7期介護保険事業計画の成果について。

答 特別養護老人ホームの待機者解消を目的に、新たに72床の整備を行った。第8期計画では、さらなる解消に向けて事業者の参入を調整していきたい。

問 河内長野市介護予防・日常生活支援総合事業について。

答 高齢者の自立支援と重度化防止を推進していくために、多様な事業者や幅広い地域資源の参入を図りながら、効果的・効果的な実施に取り組む。



ひとり親家庭への支援を早急に！



公明党
大原 一郎

ポストコロナ社会を見据えた施策展開を

市は「官民連携モデル形成支援」を国から受け、道路、橋梁、公園・緑地、河川等を一括して民間に委託する手法を検討している。

問 包括的民間委託を検討する利点と事業化の目途及び事業を請け負っている公園緑化協会を含む地元事業者の扱いを問う。

答 業種の集約による効率化とスケールメリットを生かした管理経費の縮減及びノウハウの継承や担い手不足の解消が見込める。現在、PTを立ち上げており、少なくとも2年をかけて公園緑化協会を含む地元業者等の扱いを慎重に検討したい。

問 長引くコロナ禍で疲弊している市民生活支援に万全を尽くせ。

答 飲食店や中小企業等の資金繰りの把握状況及び事業や生活に困窮する市民への相談支援体制に尽力せよ。

問 産業観光課内に相談窓口を設け、セーフティネット認定業務のほか、関係支援策の案内や生活支援に取り組んでいる。



包括民間委託の説明イラスト



自民党
峯 満寿人

コロナから市民・事業所を護れ

新型コロナウイルスへの対応の現状は。

問 事業者への支援策や地域活性化策などの予算執行状況とそれぞれの効果は。

答 本市独自の事業者支援金は、約1億3千600万円を、PayPayのキャンペーンは、取引総額が約4億6千万円で、約8千500万円を予算執行し、プレミアム付商品券は、約6億1千500万円分が換金されており、約11億円の消費となり、事業者支援と地域活性化に効果があつたと考える。

問 感染拡大の現状において本市経済活動を守ることに考える。

答 個人事業者や中小企業などへの影響を的確に把握し、現状に即した新たな支援策を研究し、スピード感を持って実施していきたい。

問 令和3年度予算編成への影響は。

答 令和3年度市税収入は、約13億円の減少を見込んでいるが、いまだ不透明な状況である。コロナ



コロナに対する事業者の不安を確実につかめ！

ナウイルスへの対応、地域経済の回復、健全な財政運営の維持の目標を同時に達成すべく、全力で取り組んでいきたい。

問 道路整備の進捗について。

答 12月末の完成を予定していたが、現道からの通行切替えや、電柱移設の日程調整の結果、2月中の開通を目指し施工している。

問 ふるさと農道開通後の活用は。

答 営農環境の整備や販路拡大、生産体制の整備に加え、沿道土地活用は、所有者の意向を聞き、地域活性化につながるように取り組んでいく必要があると考えている。



市民クラブ
桂 聖

市民の立場でコロナ禍を乗り切ろう！

市民にとってより便利な河内長野市に。

問 税金、保険料、上下水道料、負担金などの公共料金の支払いにPayPay等の決済方法の導入を。

答 スマホ等による支払いの容易さや、金銭の授受が発生しないことから、市民サービスの向上や事務の軽減に効果があるものと認識している。市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料には、令和2年4月より、PayBによる決済を導入。令和3年4月より、LINE PayやPayPayを追加し、納付の機会の拡充に努めている。

問 ポイント還元、どこでも支払えるスマホ決済、クレジット払、口座振替、コンビニ払等、色々な納付方法があれば多くのメリットで支払いやすく、収納率向上も期待できるのでは。

答 収納率は、選択肢が増え、ポイント還元などもあると、向上すると考える。市民にとってデメリットは考えにくい。



支払いやすくてお得なスマホ決済



大阪維新の会
土井 昭

医療・介護・保育施設等へ雇用支援を

新型コロナウイルスが与える影響について。

問 医療・介護・保育施設等の雇用状況と対策は。

答 クラスタが発生した場合、職員の人員不足に陥ることが想定される。保育士確保につながる補助金等の創設などを検討していきたい。

問 介護事業所（通所介護・ショートステイ等）の利用状況と対策は。

答 9月時点の利用者は、3月時点の利用者数に回復しつつある。一定の要件の下、事業者への救済措置が実施されている。

問 一人暮らし高齢者に対する見守り活動、安否確認、配食サービス等の現状と支援策は。

答 地域の身近なセーフティネットと、専門機関による重層的な支援を展開していきたい。

問 中小企業等の雇用状況とコロナ対応の資金繰り支援策は。

答 雇用状況は落ち込んでいる。国や府などの支援策について、制度の周知などに努めていく。



待機児童解消に向けた雇用支援の拡充を



公明党
浦山 宣之

喫緊の課題を解決する先進都市で拓け

直面する人口減少・少子高齢化の課題解決先進都市として。

問 スーパーシティ申請に必要な5つの内容は。

答 現在、事業者として株式会社三菱総合研究所を選定し、南花台スーパーシティ構想のコンセプト案を、地域活動と最先端技術の融合により生み出す豊かな生活の実現とし、具体的に地域通貨・地域ポイント制度を中心に、自動運転による移動支援や医療、物流、教育、防災、防犯などの提案を検討している。

問 府、市等の認識は。

答 府に打診しているところである。

問 公共施設再配置計画について、まず加賀田小学校および加賀田公民館の複合化の進捗は。

答 様々なご意見を十分踏まえ丁寧な対応で取り組みたいと考えている。

問 南花台地区での事故と崩落について。

問 原因、工事再開日時は。

答 第三者の意見を聞きながら究明を図っていく。



コロナ禍で日夜尽力される薬局従事者への慰労金支給を



日本共産党
宮本 哲

市民に知らせ安全・安心な街づくりを

南花台杭抜き機転倒事故・緑地土砂崩壊について。

問 事故原因は追及されているか。残りの杭は何本で作業は中止するか。

答 現在、残っている杭を撤去した場合の地盤への影響等を改めて整理した上で残置するよう、また造成後の表面処理として雨水等の地下への浸透を抑え、適切に表面排水できる処理の実施を要請している。給水塔についても改めて地域の声を収集し、丁寧に進めていく。

問 第8緑地崩落の復旧工事の見通しは。

答 応急復旧工事と並行し、詳細設計を経て本復旧工事を行う予定である。市民の健康のために日夜尽力される薬局従事者に慰労金支給を。

問 土砂崩壊におけるボーリング調査や地質調査の結果は必ず住民に知らせよ。国府の財政的支援は。

答 近隣住民には、通行止めや応急復旧工事着手時の節目に、現地で説明をし、要望等の聞き取りを行っている。国からの財政的支援として、宅地耐

震化推進事業があり、交付金対象費としての採択に向け、近畿地方整備局及び府と協議を行っている。少人数学級編制へ。

問 令和2年度でいえば、新たに3名の任用が必要となり、本市の厳しい財政状況に加え、教員の確保等に大きな課題がある。今後、国の動向を注視し、国の責務として、小中学校全学年での35人学級、さらには30人学級の実現を要望していく。

南河内グリーン道路清瀬橋付近の急カーブで事故が多発している。点滅信号などの設置を。



ほぼ仮復旧が完成した崩落現場

国土交通省がタクシーの回数券や定期券等のような「一括定額運賃」及び「変動運賃」を導入し、申請受付を開始すると発表したが、国の制度を利用した当市のさらなる公共交通支援策を検討しては。

問 妊産婦や病院への通院に対して、タクシーの「一括定額運賃」にかかる費用を市として補助を。

答 妊産婦への助成については、子育て支援として重要と考えている。ニーズを把握してやり方も考えた上で、他市に遅れないように取り組んでいきたい。

問 公共交通機関がない地域に対する今後の市の考えを聞く。

答 国において導入される一括定額運賃や変動運賃料金は、タクシー利用者の更なる利便性の向上にも繋がるものである。一方で、一括定額運賃は、事業者にとっては採算性の課題等があることから、今後の導入においては、地域住民がタクシーを利用しやすい仕組みづくり

市民が過ごしやすい河内長野市に



日本共産党
仲川 学



設計済みとなっている
南海千代田駅西口のトイレ予定地

の検討の中で事業者と協議を進めていきたい。

問 南海電鉄千代田駅西側のトイレの設置について。

答 日本共産党が過去に何度も質問しているが、その後の状況を聞く。かねてからの市民の要望である。早急に設置を。

問 財源等が確保されたら、設計書を見直すことで発注は可能と思われる。対応可能ならば、実施したい。

問 河内長野市内の空き家及び空き地の現状について。

答 「河内長野市きれいなまちづくり条例」や「河内長野市空家等の適正な管理に関する条例」があるが、市民の不安解消及び問題解決のために、市民等の報告とこれらの条例との整合性を精査しては。

意見書

◎不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

※可決した意見書は関係機関に送付しました。



意見書の内容

◆市議会ホームページのご案内◆

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。

◇議会録画中継◇

本会議や委員会の様子を録画で配信しています。録画映像は会議終了後からおおむね1週間程度でご覧いただけるようになっております。また、パソコンのほかスマートフォンやタブレット端末等からも視聴いただけます。



◇会議録◇

市議会ホームページから会議録検索システムを利用して、平成2年以降の本会議および平成6年以降の委員会の会議録がご覧いただけます。



◇議員の紹介◇

全議員の氏名・住所・顔写真などの情報がご確認できます。



◇議会Q&A◇

よくある質問をQ&A形式で掲載しています。



議会日誌（令和2年11月～）

- 11月16日 総務常任委員協議会
17日 福祉教育常任委員協議会
18日 都市環境・経済常任委員協議会
24日 議会運営委員会
各派幹事長会議
25日 議会運営協議会
各派幹事長会議
30日 本会議(第1日)
総務常任委員会
議会運営委員会
12月9日 本会議(第2日)
10日 議会運営委員会
各派幹事長会議
本会議(第3日)
広報委員会
14日 福祉教育常任委員会
都市環境・経済常任委員会
各派幹事長会議
15日 総務常任委員会
予算常任委員会
各派幹事長会議
17日 本会議(第4日)
18日 全員協議会
令和3年
1月7日 全員協議会
8日 各派幹事長会議
14日 広報委員会(書面開催)
2月1日 福祉教育常任委員会
2日 総務常任委員会
4日 都市環境・経済常任委員会
各派幹事長会議
10日 広報委員会

議会活動状況（令和2年）

◎本会議

区 分	会期日数	会議日数	代表質問	個人質問	傍聴者
3 月 定 例 会	28日	4日	4人	12人	108人
6 月 定 例 会	24日	5日	—	15人	43人
7 月 臨 時 会	2日	2日	—	—	—
9 月 定 例 会	25日	4日	5人	11人	86人
12 月 定 例 会	18日	4日	—	15人	46人
合 計	97日	19日	9人	53人	283人

◎委員会

区 分	開催日数		傍聴者
	会期中	閉会中	
総 務 常 任 委 員 会	6日	—	1人
都市環境・経済常任委員会	5日	—	0人
福 祉 教 育 常 任 委 員 会	6日	—	0人
予 算 常 任 委 員 会	9日	—	1人
決 算 常 任 委 員 会	4日	—	0人
議 会 運 営 委 員 会	7日	7日	—
合 計	37日	7日	2人

◎協議会及びその他の会議

区 分	開催日数	
	会期中	閉会中
総 務 常 任 委 員 協 議 会	—	2日
都市環境・経済常任委員協議会	—	3日
福 祉 教 育 常 任 委 員 協 議 会	—	3日
全 員 協 議 会	—	1日
特 別 全 員 協 議 会	—	1日
各 派 幹 事 長 会 議	14日	16日
広 報 委 員 会	5日	11日
合 計	19日	37日

◎審議状況

提出者	区 分	審議結果	
		可決	否決
市 長	条 例	38件	—
	予 算	23件	—
	決 算	8件	—
	専 決 処 分	11件	—
	そ の 他	41件	—
合 計		121件	0件
議 員	条 例	4件	1件
	規 則	—	—
	予 算	—	3件
	意 見 書	8件	—
	決 議	1件	—
	そ の 他	6件	—
合 計		19件	4件
請 願		—	1件

※可決には了承・承認・認定を含んでいます。否決には不採択を含んでいます。
※議員は、上記の会議のほか、研修会の参加や委員会の行政視察、また会派の調査・研究活動を行っています。これ以外にも日常活動として市民の皆様からの市政に関する相談に応じるなど多面にわたる活動を行っています。

◇傍聴のお知らせ◇



【本会議の傍聴】

本会議の当日、傍聴受付にて本会議傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。
一般：46席(※)、車いす席2席分

【委員会の傍聴】

委員会の当日、議会事務局にて委員会傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。
一般：20席(※)

市ホームページでは、傍聴までの流れが写真で確認できます。また、本会議・委員会の様子は庁舎1階の市民ロビーでも生中継しています。

(※) 現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、間隔をあけて着席していただくため、傍聴の座席数を減らしておりますのでご理解いただきますようよろしくお願いします。

会議の流れ

河内長野市議会の定例会（定期的に開く会議）は、3月、6月、9月、12月に開かれます。開会から閉会までの議事は、おおよそ次のような順序で進められています。

本 会 議	招 集	招 集 … 市長が行います。
	開 会	会 期 … 開会から閉会までの期間。
	会 期 決 定	議 案 … 議会で議決を要するすべての案件。
	議 案 上 程	一 般 質 問 … 議案を含め市政全般について市長など執行機関の考え、方針を質問すること。
	議 案 説 明	委 員 会 付 託 … 議案などを専門的かつ詳細に審査するため担当の委員会に任ずること。
本 会 議	一 般 質 問	委 員 会 審 査 … 本会議ですべての議案を詳細に審議することは効率的でないため、いくつかの「委員会」に分かれて予備的・専門的に詳しく調べること。
	委 員 会 付 託	委 員 長 報 告 … 委員会での審査の経過や結果を本会議で報告すること。
	委 員 会 審 査	討 論 … 議案などについて、賛成・反対の意見を述べ賛同を求めること。
	委 員 長 報 告	採 決 … 議案などについて、賛否の意思を語ること。
	討 論	
本 会 議	採 決	
	閉 会	

3月定例会の日程（予定）

3月1日(月)	午後 1時	本会議
10日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
11日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
15日(月)	午後 1時	福祉教育常任委員会
16日(火)	午前10時	都市環境・経済常任委員会
17日(水)	午後 1時	総務常任委員会
18日(木)	午前10時	予算常任委員会
19日(金)	午前10時	予算常任委員会
22日(月)	午前10時	予算常任委員会
23日(火)	午前10時	予算常任委員会
25日(木)	午後 1時	本会議

詳しくは☎53-1111(市役所代表)
議会事務局へお問い合わせください。



定例会の日程

◆議員研修会◆

河内長野市議会では毎年議員研修会を開催しております。

今年度は「コロナ禍における避難所運営について」と「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう～負のスパイラルを断ち切るために～」をテーマに開催しました。

8月6日（木）、大阪府危機管理室の小池重一氏と石田大晴氏を講師に招き、「コロナ禍における避難所運営について」をテーマに議員研修会を開催しました。この研修会は、新型コロナウイルス感染症がまん延している中、市町村には、感染防止対策の徹底と適切な避難所運営が求められており、本市においても、避難住民の多様なニーズに応じた避難所運営を実施することが重要となることから開催したものです。

この研修において、感染症の状況及びその対応や災害時における避難のあり方などについて学びました。



11月13日（金）、赤十字社大阪支部 森正尚氏を講師に招き、「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう～負のスパイラルを断ち切るために～」をテーマに議員研修会を開催しました。

この研修会において、新型コロナウイルス感染症が、病気・不安・差別の3つの顔を持ち、それぞれがつながっていることから、その「負のスパイラル」を断ち切るため、特性を正しく理解し、私たちがそれぞれの立場でできることを行うことが大切であるということを学びました。



「河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例」が議員全員から発議され、可決しました。

12月定例会の第1日目（11月30日）において、全議員の発議による「河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例」を全会一致で可決しました。

この条例は、新型コロナウイルス感染症り患者、医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーと、そのご家族や友人、職場や学校で行動を共にした方の人権を擁護するため、誹謗中傷等による人権侵害を防止するとともに、感染症患者等への支援を図り、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的としています。